

住民主体の災害復興に資する地域生活改善プロセス評価手法の有効性

—新潟県長岡市川口木沢地区の事例—

The Effectiveness of the Process Evaluation Method for the Improvement of Community Life for Post-Disaster Reconstruction in Kawaguchi-Kizawa, Niigata, Japan

○宮本匠*1, ○草郷孝好*2

Takumi MIYAMOTO, Takayoshi KUSAGO

本論文は、災害復興の評価として、地域住民が主体となって自らの生活や活動を評価し、それを生活改善や活動のふりかえりに還元していく地域生活改善プロセス評価手法を実施し、その意義や有効性について考察したものである。評価活動を実施したのは、新潟県中越地震によって被災した新潟県長岡市川口木沢地区である。まず、地域生活改善プロセス評価手法の概要を説明する。そして、木沢地区における地域生活改善プロセス評価の実施過程を住民懇談会で示した2010年5月に実施した第1回のベースライン調査と2013年3月に実施した第3回調査の比較報告や住民自身の活動について紹介する。最後に、住民主体の評価手法が災害復興過程の地域復興に果たす意義や有効性を考察したのち、本手法の災害からの地域復興への活用可能性に関する今後の展望を示す。

キーワード: 災害復興、プロセス評価、新潟県中越地震、地域再生、住民主体

Keywords: disaster recovery, process evaluation, Niigata Chuetsu earthquake, local revitalization, local residents-centered

1. はじめに

本研究は、災害復興において住民主体の地域生活改善プロセス評価手法を提案し、その実施結果を報告することで、その有効性を論じるものである。地域生活改善プロセス評価手法とは、各々が生活の拠点している地域生活について、生活する住民自らがその価値を評価し、改善に結びつけていくための実践的手法である。本手法は、一度きりではなくて、評価で得られた結果を、個々の生活や地域の実践活動に還元し、またその結果を評価するという一連のプロセスの中に位置づけられているため、「プロセス評価手法」と名づけられている。本研究において、地域生活改善プロセス評価手法が実施されたのは、2004年新潟県中越地震の被災地である長岡市川口木沢地区である。筆者らは、震災後、この木沢地区で継続して、住民主体の地域復興と再生を支援することを視野に入れて、当事者とともに現状の改善を目指す実践的研究であるアクション・リサーチに取り組んできた。地域生活改善プロセス評価手法は、そのアクション・リサーチの一部として筆者が試行的

に開発し、実施されてきたものである。本研究の概念と方法論、ベースライン調査については、すでに草郷・宮本¹⁾において概略を論じているが、本手法の地域住民主体の災害復興への意義や有効性を論じるには時期尚早であった。その後、本アクション・リサーチは継続し、3回にわたるプロセス評価手法調査を実施したことにより、本手法の意義や有効性を検討することとした。本稿では、まず災害復興における住民主体の評価手法の必要性和有効性を述べた後、地域生活改善プロセス評価手法のしくみを概説し、その導入事例として木沢地区で実施された第1回のベースライン調査（2010年5月）と第3回調査（2013年3月）の結果や住民懇談会や住民活動の展開から本手法の意義と展望を述べる。

2. 災害復興の評価

「災害からの復興とは何か」という問いが高まるとともに、それをどのように評価できるのかという問いもまた関心を集めている。例えば、2008年には、アジア防災センターらが中心となって、復興の評価

*1 京都大学防災研究所 特定研究員・博士（人間科学）

Project Researcher, Disaster Prevention Research Institute, Kyoto University, Ph.D. in Human Sciences

*2 関西大学社会学部 教授・博士（開発学）

Professor, Faculty of Sociology, Kansai University, Ph.D. in Development Studies.

○宮本と草郷は、筆頭著者として同等の貢献

に関する共同勉強会が開催され、阪神・淡路大震災などの復興に携わってきた行政や研究者、支援者らが集まり活発な議論が行われた²⁾。これまで災害復興における評価について学術的には、復旧・復興事業に対する住民の評価を追ったもの^{3) 4) 5)}、評価手法として地域の人口増減のトレンドをもとに地域を類型化したもの⁶⁾、さまざまな統計データをもとに復興指標を作成するもの⁷⁾ などがあったが、それぞれの論考で指摘されているように、未だ十分になされてきたとは言えない。また既存の研究は政策評価の側面が強く、評価のプロセスや結果が当該の被災者のその後の生活改善に還元されることはあまり見られなかったり、評価手法に関する研究の場合も、研究者によって外的に決定された指標に基づくものであり、その指標づくりそのものに被災者が関与する例は稀であった。

一方で、災害復興に限らず見渡せば、近年、当事者自らが、自身の生活や実践活動について評価を行う手法が数多く開発され、成果を上げている。例えば、フェターマンは、エンパワメント評価 (empowerment evaluation) を提唱し、実践活動の当事者自身による評価項目の策定、評価指標の構築、評価の実施、評価に基づく改善目標の設定、改善実践の実行というように、一連の評価手法として開発している⁸⁾。日本においても、総合的な健康診断である「人間ドック」をなぞって「コミュニティ(地域)・ドック」と名づけられた評価手法が西部・草郷によって提唱され、実際に地域通貨が導入された地域の変容の評価が試みられている⁹⁾。エンパワメント評価やコミュニティ・ドックの特徴は、従来「評価される対象」であった地域住民やマイノリティ・グループが「評価する主体」となって能動的に評価に携わること、また研究者や専門家がその分析プロセスに客観的な立場で問題整理をし、その知見を一方的に提案するのではなく、当事者との協働的關係を構築することによって参与する点にある。

当事者が「評価される対象」から「評価する主体」へという構図で考えるならば、水俣病からの地域再生過程の中で生まれた「地元学」も同様の特徴を有するものである¹⁰⁾。水俣は、水俣病により、チッソに依存してきた地域経済への影響をめぐって起きた地域内利害対立、農作物への風評被害の拡大、外部からの偏見や差別などに悩まされ、深刻な社会分断を経験した。現在も水俣病に苦しむ被害者は顕在的にも潜在的にも多く存在する。そのような水俣の中山間地域における地域再生の試みとして生まれた

のが地元学である。地元学は、地域住民とは異なる価値観をもつ外部者の視点を手がかりとして、自分たちの地域を地域住民が自ら見直し、そこで得られた資源を地域活性化に生かそうとする実践的地域活性化手法である。地元学では地域住民が生活学芸員として「村まるごと生活博物館」となった自らの地域コミュニティを外部者に案内する。地域内を一緒に歩くという単純な行動に過ぎないのだが、長年住み慣れた案内人には何の変哲もないことが、初めて土地を訪問する外部者の目には新鮮に映る場合がよくある。歩きながらのやりとりによって、外部者と案内人双方に今までにはない地域資源の価値の発見につながる。地元学とは、「地元学ぶ」手法であり、このようにして、普段は見向きもしなかった地域固有の有形無形のもの豊かさに外部者の視点をかりることで気づき、それを住民自身の地域づくり活動に役立てていくのである。

地域住民が、自身の生活環境を歩き、見つめ、新たな地域資源の価値を見出したり、住民間の結びつきを強めつつ、地域活動の主体形成を進めていくという意味では、実は、同種の取り組みは、防災・減災の取り組みにおいても行われている。例えば、子どもたちが「探検隊」となって地域を歩き、防災拠点を含めた「わが街マップ」を作成することを通して、地域の資源を知ったり、地域防災に関わる人々のネットワークの構築を目指す「わがまち再発見ワークショップ」や¹¹⁾、津波からの避難経路をやはり子どもたちや研究者と一緒に歩いてみて、そのGPSデータを津波シミュレーションと重ね合わせた「動画カルテ」をひとりひとりが作成していく「個別避難訓練」もその例である¹²⁾。いずれも、従来の行政や専門家から一方的に押し付けられる防災・減災に起因する課題(防災の非日常化や巨大想定に対する諦め)を克服するために試みられている住民主体の取り組みである。これら地元学やそれに類する防災・減災の取り組みの特徴は、地域住民による評価が、得られた結果が役立てられるだけでなく、その評価プロセスそのものが住民の力づくに資するという点にある。

このように、住民が主体となって評価を行う試みは、さまざまな分野で試みられており、成果を上げている。そこで本研究では、災害復興の現場である地域コミュニティにおいて、住民が主体となって自らの生活や実践活動についての評価を行い、その結果を今後の生活に役立てていくことに加え、評価プロセスそのものが被災当事者である住民の力づくに

寄与しうる地域生活改善プロセス評価手法を導入し、その有効性や意義を考察する。

3. 地域生活改善プロセス評価手法

筆者が名づけた地域生活改善プロセス評価とは、地域住民の持つアイデアを引き出して、地域活性化の取り組みを策定、その実践を促し、住民主体の地域活性化を支援するしくみである。この評価手法を導入することで、住民自身で地域内活動を振り返り、活動の見直し、新しい活動の提案、その実践の改善を促すことが可能となる¹³⁾。

本構想の概略(図1)を示すと、まず、住民自身による生活全般への評価を収集、整理、分析し、その結果を住民にフィードバックする。これを当該地域住民の生活現状の把握という意味でのベースラインと呼ぶ。ベースラインを把握したら、定期的に同内容のアンケート調査を実施することで、住民の生活変容(方向性と変化の幅)をベースラインからの変化として確かめていく。この変化を直接住民に共有することによって、住民が自らの地域生活の良し悪しを考えるきっかけを得て、地域生活の評価を進めていくことができるというしくみである。

住民自らが協働で当事者評価することで、生活や地域活動の中で、肯定的に評価される面があれば、それを今後もいかにして伸ばしていくのかを考えていくことができるであろうし、他方、いま一つと評価される点が見つかれば、それをどうやって解消す

るのかを検討していくことができる。本評価手法は、住民自身によって、自らの地域生活の変化を把握し、変化の内容に基づいて、これからの取り組み内容を検討し、必要とあれば、活動内容の変更を促すことを指向している点、つまり、活動の継続的振り返りとその振り返りに基づいての修正活動を可能とする当事者主体の評価手法であることに特色がある。

次に、地域生活改善プロセス評価手法を導入した木沢地区の復興過程の概要を紹介する。

4. 新潟県長岡市川口木沢地区の復興過程

木沢地区は、旧川口町(2010年3月31日に長岡市に編入合併)の北部標高300メートルに位置する山間集落である。日本有数の豪雪地でもあり、冬季間の積雪は優に3メートルを超える。この木沢地区を震源として、2004年10月23日午後5時56分、新潟県中越地震が起こった。村からふもとの役場に続く道は崩落により遮断されたが、木沢の人たちは自分たちで道を切り開いて、孤立をまぬがれた。地震直前には、52世帯138名の人々が暮らしていたが、地震をきっかけに村を離れた人が多く、2014年3月1日現在で33世帯71名の人々が生活を送っている。高齢化率も地震前の35%から50%を超えるまでに増加し、地震前から地域の課題であった高齢化は一気に深刻なものとなった。そうした状況の中で、地震や過疎に負けないうで地域に元気や夢をつくろうと、2006年4月、地域づくり団体「フレンドシップ木沢」が活動を始める。

地震後に、多くの人々が村の外からやってきた。中越復興市民会議等の外部支援者を通して、大阪や長岡から大学生のボランティアがやってきたのだ。都会に生まれ育った彼・彼女らにとって、木沢の自然や暮らしはどれも驚き感動するようなものばかりであった。大学生らとの交流を通して、木沢の人たちは自分たちの足元にあった豊かさに気づき、それを行政や誰かに頼るのではなく、自分たちの手で守り育て、復興に活用することを目指した⁽¹⁾。

例えば、地震で崩落した遊歩道を自力復旧したり、春には山菜採りツアーをひらいて外の人をもてなしはじめた。震災後の助け合いや村の豊かさをつたえる「防災キャンプ」も始まった。それだけでなく、学生とのまちあるきなどで気づい

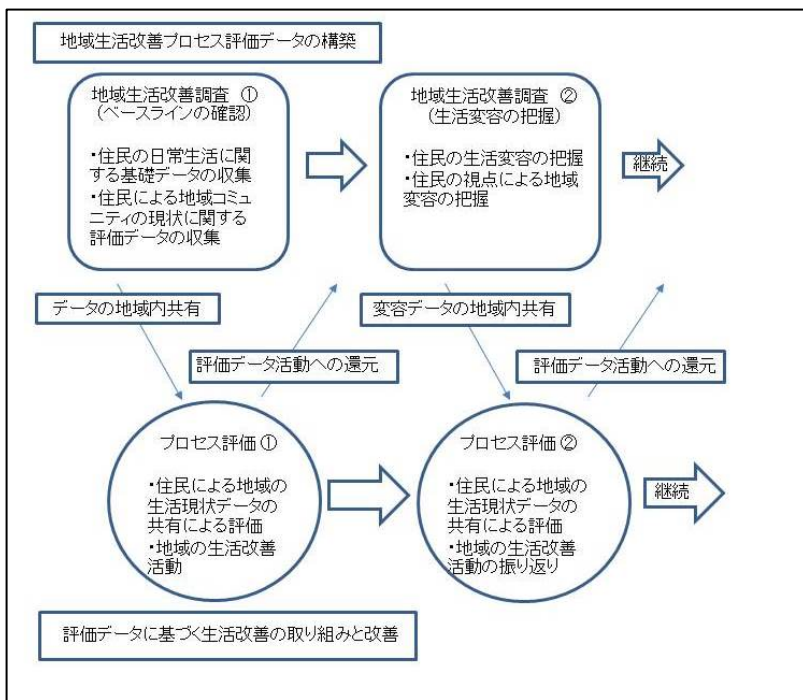


図1 地域住民による地域生活改善プロセス評価手法システム¹⁾

た村の宝ものをしてししたマップをつくった。

そして、これらの様々な事業を行いながら、木沢の将来はどうあってほしいのか、そのためには今何が出来るだろうかと、2007年から2008年の冬季間には毎週会議を開いて議論をした。これらの議論から、「体験交流事業を通じた定住促進と永住促進」という活動目標と「フレンドシップ木沢復興7カ条」⁽²⁾が生まれた。この「定住・永住」の主語は、今木沢に住んでいる人と将来木沢に住む人のどちらも含んでいる。そして、この体験交流事業の拠点として、地震直前に廃校になっていた「旧木沢小学校」が、2010年4月29日、長岡市の手によって「朝霧の宿 やまぼうし」としてリニューアルオープンした。お客を迎え入れて宿泊施設を委託運営するという木沢住民にとっては、全く初めての経験に試行錯誤をしながらではあるが、順調に運営を続けている。

このように、木沢地区では、地震後の様々な出会いや出来事を通して、単に地震以前の状態に戻るのではない、地震と過疎の両方からの復興を目指して取り組みが進められており、その成果を着実なものにしていくことが重要になってきている。

5. 地域生活改善プロセス評価手法の実践

第一筆者は、2005年10月より木沢集落に通い始め、2006年4月からの1年間は地震後に現地設立された民間の中間支援組織である中越復興市民会議の一員として、主にフレンドシップ木沢の初期の活動の支援に関わっていた。その後も、木沢集落に通い続け、住民主体の復興を支援してきた。第二筆者も、2009年から木沢集落に通い始め、第一筆者とともに復興支援に関わってきた。

地域生活改善プロセス評価手法を導入しようと筆者らと地域住民が判断したのは、2010年春の「朝霧の宿 やまぼうし」がオープンされる頃だった。「やまぼうし」の活動は、地域活性化に向けて、それまで散発的に行ってきた外部者との交流を、ただ「交流して元気をもらった」という形ではなく、地域にお金が落ちるような方法でやってみようという挑戦である。そこには、外部者との交流を、木沢集落での豊かな生活、年をとっても木沢で定住・永住できるようにという目標を達成するための方法として本格的に位置づけようという木沢住民の思いがあった。なぜなら、震災を契機とした外部者の訪問によって村の活気は生まれつつあったものの、依然、高齢化と人口減少による生活不安は取り除かれておらず、震災後に生まれたものや得られたものを木沢が抱え

る課題の克服につなげていきたいと考えられていたからである。

以上のようなことを、木沢地区の住民と会話する中で、「そもそも、大変だ大変だと言っているけど、何がどれくらい大変なのかをきちんとおさえることが必要ではないか」という意見が出始めた。そこで、取り組むことになったのが、地域生活改善プロセス評価手法である。調査項目は、幸福度や生活満足度に加え、地区内外の各種組織についての評価、地区行事への参加の有無、さらには「木沢地区のいいところ」「訪問者に案内したい場所」などを自由に語ってもらうような質問で構成された⁽³⁾。まず、第1回は、地区の初動状態を測るためのベースライン調査として2010年5月に行われ、第2回を2010年12月に、そして第3回は2013年3月に実施された。2012年春には、地域生活改善プロセス評価手法の意義と第1回調査の結果をまとめた論文¹⁾の地区内で全戸配布を行った。2012年8月には、配布した論文や地域生活改善プロセス評価手法の進め方についての意見交換会を男女別で開催した⁽⁴⁾。意見交換会で出された意見は第3回の調査票の作成に反映された。具体的には、木沢にとってより重要な項目を残し、重要でないものは除くことで全体量を減らすこと、さらに女性の意見交換会で改めてその重要性が認識された「やまぼうし」についての評価を新たに尋ねることなどであった。2013年11月には、第3回の結果の概要と、第1回との比較結果について報告する懇談会を開催し、木沢地区住民だけでなく、木沢に関わる行政関係者や支援者とともに結果について議論する機会を設けた。このように、木沢集落における地域生活改善プロセス評価は、図1で示したように、評価→その結果の住民との共有→住民主体の活動のふりかえり→活動の継続→更なる評価、というように、木沢地区での実践活動のプロセスの中に無理なく位置づけられる形で進められてきている。

6. 第1回と第3回の比較結果

地域生活改善プロセス評価手法のカギは、調査結果の住民共有と住民活動の展開にある。そこで、ここで、2013年11月の懇談会の筆者による口頭報告の一部と懇談会の様子を紹介する。報告では、第1回と第3回の両方に回答した36名のパネルデータを用いて、2010年から3年間のうちに木沢地区での生活にどのような変化があったのかをまとめた⁽⁵⁾。調査方法は、いずれも地区内全戸対象とし、調査票を作成、それを持参し、対面調査した。高齢者が多いため、

文字を大きく、読みやすくするなどの工夫を加えつつ、自身で記入できる方には自己記入を、それが難しい場合には調査者が聞き取った回答を記入する方式を採用した。調査者は筆者らに加え、大学生や木沢地区の支援に関わる人々が行った。

回答者36名は、男性19人、女性17人であった。年齢幅は、2013年の時点で、24歳から95歳、平均年齢は約70歳だった。2013年時点の家族構成を同居人数で示すと、24名（67%）が二人暮らし、4名（11%）が三人暮らし、一人暮らしと六人暮らしがそれぞれ3名（8%）、2名（6%）が四人暮らしだった。

(1) 幸福度

まずは、幸福度の変化の度合いを見てみよう。設問は、平成21年に内閣府が実施した国民生活選好度調査（以後、「内閣府調査」と表記する）の設問を用いた次のようなものであった。

「あなたは現在幸せですか? 「とても不幸である」が0点、「とても幸せである」を10点とすると何点ぐらいになるとあなたは思いますか、あてはまるものをひとつだけお選びください。」

幸福度の平均値は、第1回が7.3点に対し、第3回が6.9点とやや減少していた。図2は、得点の分布図である。第3回の結果では、第1回には見られなかった3点以下を回答する者が見られた。

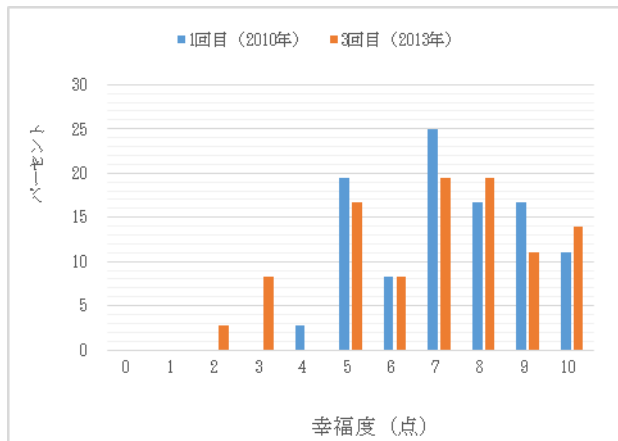


図2 木沢住民の幸福度の分布推移 (N=36; 割合)

また、幸福度を左右する要素を探るため、内閣府調査と同様、次の質問を試みた。

「幸福感を判断する際に、重視した事項は何ですか。次の中からあてはまるものすべてに○を付け

てください」

図3がその回答結果である。回答の傾向に大きな変化はないものの、「仕事・趣味・社会貢献」と「職場の人間関係」がやや減少する一方で、「自由な時間・余暇」、「家族関係」、「友人関係」、「地域コミュニティ関係」が増加している。これは、第1回後に、退職した人が増えていることが理由として考えられる。仕事にかかっていた時間が自由な時間にあてられるように、職場での人間関係が希薄になる一方で、家族や、友人、地域コミュニティとの関係の重要性が増しているのである。また、「就業状況」が増加しているのは、不況のためなかなか仕事を得られない者がいることを示している。これらの変化は、見方によっては、職場という地区外部との関係が途切れる中で、木沢地区住民が地区内部での結びつきを強めている一方で、より孤立を強めていると見ることもできる。

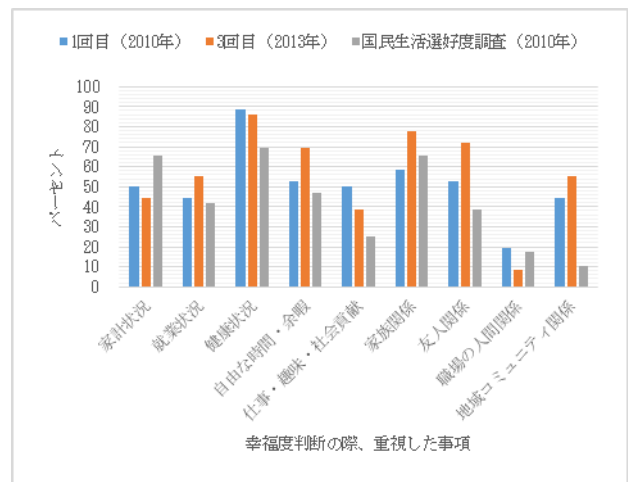


図3 幸福度判断の際、重視した事項 (木沢地区と内閣府国民生活選好度調査; 割合)

また、内閣府調査との比較結果を見てみよう。ここから、木沢地区の特徴が浮かび上がる。木沢地区は、高齢者も多く、「健康状況」を内閣府調査よりやや重視している。内閣府調査では、回答者の六割以上が「家計状況」、「健康状況」、「家族関係」を重視しているが、「家計状況」に関しては木沢ではそれほど重視されているわけではない。木沢地区の調査結果と内閣府調査の対比が明確に表れているのは、「友人関係」と「地域コミュニティ関係」である。木沢地区では、「友人関係」は「家族関係」と同じくらい重視されている。また、「地域コミュニティ関係」は、第3回の結果で内閣府調査の5倍以上の数値に至っている。これらは、木沢地区で

は友人や地域の仲間が存在が自身の生活に欠かせない重要な要素であることを示唆している。また、「自由な時間・余暇」も、内閣府調査に比べてやや高い。

次に、幸福感を高めるための手立てについて、次のような質問を行った。

「あなたの幸福感を高めるために有効な手立ては何ですか。次の中から、あなたのお考えに最も近いものに2つまで○を付けてください。」

図4がその結果である。第1回と第3回ではほぼ回答の傾向に変化はなかった。内閣府調査の結果と比較すると、木沢地区では「自身の努力」よりも、「家族との助け合い」、「友人や仲間との助け合い」、「社会の助け合い」が、幸福感を高めるのに有効であると考えられる。かつては行政依存が根強かった地域であり、震災後の復興支援を考えると、政府への支援を期待するのではないかと予想されたのだが、政府よりも友人や社会からの支援が有効であると考えられている点が実に興味深い。

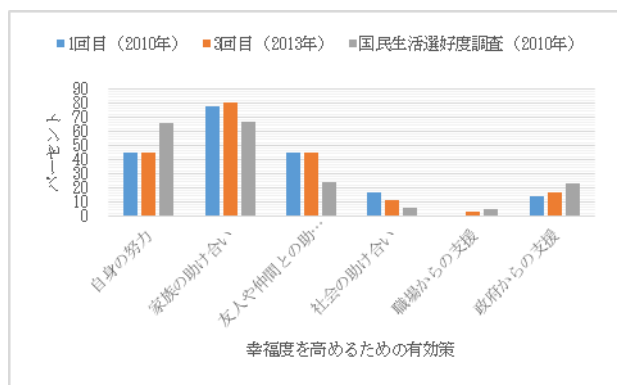


図4 幸福感を高めるための有効策 (%)
(木沢地区と内閣府国民生活選好度調査；割合)

次に、自由記述欄の回答から、木沢地区住民にとっての「幸福」を紹介したい。設問は次のものだった。

「あなたにとって、幸福であるために必要なことはどんなことだと思いますか？」

第1回、第3回とも突出して多く用いられていた言葉が「家族」と「健康」であった。回答も、大半が自らの健康、もしくは家族の健康について言及されていた。第1回と第3回の違いとしては、第3回では「自分のやりたいことをやらせてもらってること。自由

がきくようになった。」というように、自由に時間を使うことが出来ることや、「木沢の生まれ。友達と一緒にいられること。学校の友達が周りにいること。木沢にいる限り、周りに知らない人がいない。人とのつながりが大切。それが自然にできているのが木沢。新しい人が入ってきて1人や2人は簡単に覚えられる。」というように、友人関係に言及する回答がやや増していた。これらの傾向は、図3で紹介した幸福度を判断する際に重視した事項で、第3回では「自由な時間・余暇」と「友人関係」が増加していることとも対応している。退職により時間が自由に使えるようになったこと、職場での人間関係より木沢地区内での人間関係が重視されるようになったことなどがあると考えられる。

また次のような質問も行った。

「あなたは現在の生活でどのような時に最も幸福感を感じますか？」

第1回も第3回も突出して多く用いられていた言葉は「健康」だった。「健康でいられること。何をやるにも健康が大切。お金がたくさんあっても、体が不健康じゃどうしようもない。」(第3回)というように、健康でいられるときに幸福感を感じるという回答が第1回、第3回通じて見られた。次に、「自分」という言葉も多く用いられていた。これは、「自由に行動ができて、思いのままにやっていることかな。」(第1回)や、「自分で何か出来ている事がある。ご飯は当然だし、除雪する時。風邪ひとつひかない事。こんなに寒いのにモノが出来る、仕事がそれなりに出来るという事が幸せ。屋根の雪はボランティアで降ろしてもらうけどあとは道までは自分でかく。」(第3回)というように、自分の思うように時間を使えるとき、自分がやりたいことをやれているときを意味する回答だった。第3回の回答で印象的だったのは、第1回の回答では見られなかった「ふたり」という言葉が盛んに使われていたことである。例えば、「二人こうしてられるんがいいんじゃないの。」、「二人でもって、色々な仕事の面でも農作業の面でも協力しているから。二人でやっていける。」、「二人でどこでもさわいでね。医者にも連れていってもらおう。好きなところに行けるってのがいい。孫たちともそれぞれの車で寿司に行くし。」というように、夫婦や親子で過ごせる時間が幸福感を感じるときと回答されていた。

(2) 満足度

次に、生活全般と個別の領域に対する満足度を紹介する。生活全般への満足度は、平均値が第1回で7.1点に対して、第3回は6.9点とやや減少していた。図5は、その分布図である。10点、7点が大きく減少すると同時に、8点、3点の回答者が増加している。幸福度の分布と同様、第1回では回答されなかった3点の回答者がいたことは気がかりである。

次に、図6に紹介する地域生活に関する満足度を見てみよう。まず全体的な木沢地区の傾向として、「家庭内の人間関係」、「木沢地区への愛着」、「自然の豊かさ」、「食べ物」への満足度が高い一方、「健康」に関わるもの、「老後の自分の世話」、そして「収入・所得」に対する満足度が低いことが読み取れる。自然環境や社会環境には満足しているが、過疎・高齢化が進む中での生活不安が如実に表れた結果であると言える。

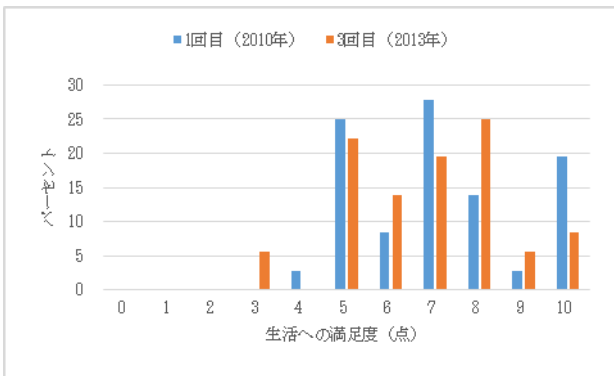


図5 木沢住民の満足度の分布推移 (N=36; 割合)

では第1回からどのような変化があっただろうか。まず「老後の自分の世話」と「家族の健康」への満足度が減少していることから、この3年間で高齢化による生活不安がさらに増していると考えられるだろう。「木沢地区への愛着」が、依然高い満足度を示しているものの大きく減少したことは、そうした生活不安が木沢地区での暮らしへの愛着を凌駕し始めたと考えられるかもしれない。「収入・所得」も減少している。これは、前述したように、この3年間で退職した人が増えており、その面での収入の減少と考えられる。

(3) 幸福度と満足度の年齢別の変化

第1回から第3回の間、幸福度と生活全般に対する満足度の各平均値はやや減少していた。ここでは、年齢別に変化の詳細を見てみよう。図7が、年齢別の

幸福度と生活全般に対する満足度を、2010年の第1回の平均値を1とした場合の第3回の平均値の割合である。

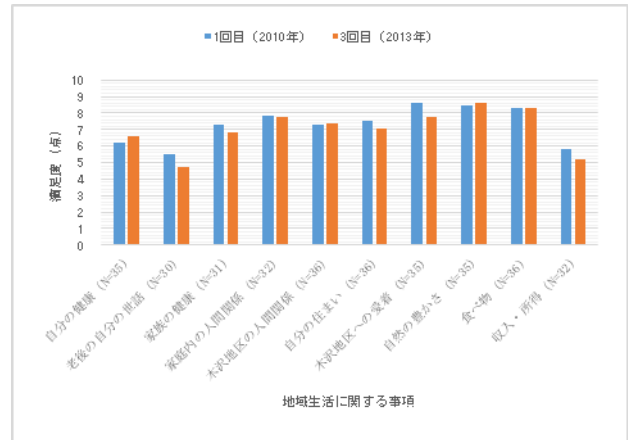


図6 地域生活に関する満足度 (平均値; 得点)

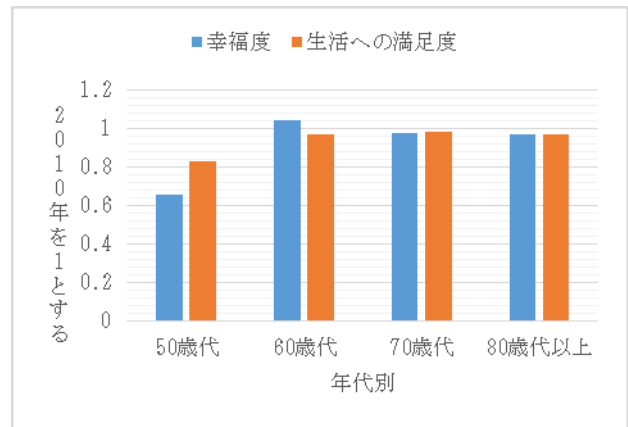


図7 幸福度と生活への満足度の変化 (年齢別)

年齢別の変化を見てみると、実は60歳代、70歳代、80歳以上の人々にはほとんど変化がなく、幸福度と生活全般への満足度の平均値の減少に、50歳代の人々の回答が大きく影響していたことが分かる。木沢地区の場合、この50歳代以下の住民は、20歳代を除き、ほとんどいない。現在、地区の役員やフレンドシップ木沢等の活動は、主に50歳代~70歳代前半の人々で担われているが、徐々に若い世代への交代がなされている。50歳代の住民にとっては、自分たちより下の世代がないため、それらの役割を最終的には自分たちが背負い続けなければいけないことが目に見えている。この3年間のうちにも、世代交代は進んでおり、そうした不安が50歳代の人々の幸福度や満足度を大きく押し下げていると考えられる。

(4) 悩みや不安

悩みや不安の有無、その中身についても次のような質問を行った。

「あなたは、日頃の生活の中で、悩みや不安を感じていますか、それとも、悩みや不安を感じていませんか。」

図8が、その結果である。第3回では、やや悩みや不安を抱えている人が増加している。悩みや不安があると回答した人には、可能であればその中身を教えてくださいと尋ねてみた。第3回の結果を紹介すると、ほとんどが自分自身の健康か、家族の健康に関するものであった。次に多かったのが、老後の世話や雪に関するもので、収入に関するものもあった。印象的だったのは、第1回時にはあまり見られなかった「ひとり」という語を用いた回答が見られたことである。「どのような時に最も幸福感を感じますか」という質問に対する回答で用いられていた、夫婦や親子で過ごす時間を意味する「ふたり」とは逆に、「ひとり」という語を用いて、「この先の健康状態や二人家族のうち必ずどちらからか1人になる。その時を考えればとても不安になる。」と「ひとり」になった後の不安が語られていた。このように、第1回との比較をすると、第3回では、二人家族の一方が倒れた時の不安というように、家族の状況への言及も含めて将来の生活への不安が具体的に語られるようになっていた。

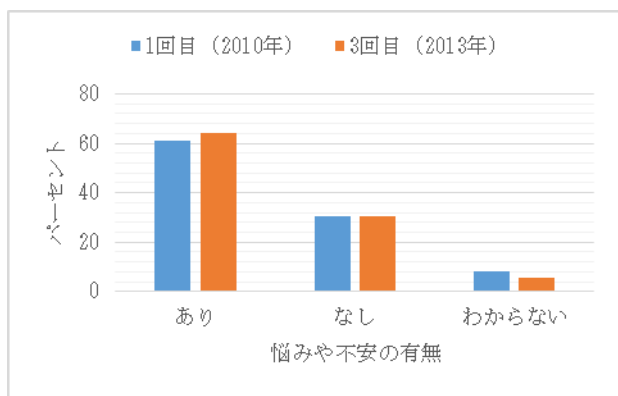


図8 悩みや不安の有無 (N=36, 割合)

(5) 木沢地区の評価

最後に木沢地区にまつわる評価として、木沢地区内外に関わる組織についての評価を尋ねた結果を紹介しよう。第1回と第3回では、評価対象とした組織が異なるので、ここでは第3回の際に尋ねた結果を紹

介する。図9は木沢地区に係る組織に対する第3回の評価結果である。「支援センター」とは、中越地震後に中越大震災復興基金によってもうけられた地域復興支援員を意味する。三志会は、かつての青年会であり、現在は50歳代から60歳代前半の男性によって構成され、主に盆踊りの準備などを担っている。老人会は60歳以上の住民によって構成されるが、現在の木沢地区では高齢化が進むため、概ね75歳以上の住民によって活動されている。ちなみに、老人会会長は96歳である。この結果で興味深いのは、設立当初はその活動目標や「木沢区」との役割分担が不明瞭であったために、地区内で反発もあった「フレンドシップ木沢」が、木沢地区と同等の評価を受けていること、また復興のための人的支援として導入された地域復興支援員が同様に高い評価を受けていることである。地震後に生まれた新たな仕組みが、木沢地区で浸透し、木沢にとって必要不可欠なものになっていることが分かる。また、「幸福感を高める有効策」で言及したように、この設問でも三志会や老人会に比べて役場の評価が低いことは意外な結果であった。

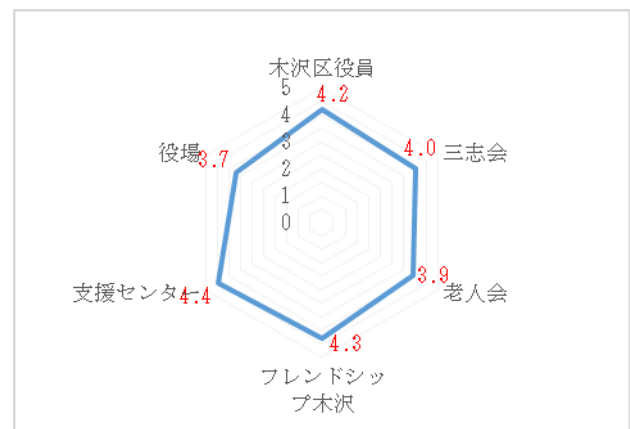


図9 木沢地区に関わる組織の住民評価 (N=36; 平均点 5点満点評価)

7. 懇談会から新たな地区活動の展開

2013年11月に、前節で紹介した内容の第3回調査の結果と、第1回からの変化を報告する場として、懇談会が開催された。調査内容について、様々な意見が出された。ここでは、詳細に紹介することはできないが、例えば、「フレンドシップ木沢の活動状況についてどの程度知っていますか?」という質問に対し、8割以上の方が「ある程度」もしくは「よく」知っていると回答していた。第1回の結果と比較したところ、第3回は知っている人の割合がやや減少してい

たため、調査結果を聞いて、懇談会の場、「もっと村の中への情報発信をがんばらないといけないと思う」といった声が聞かれた。懇談会の場では、第1回と比べて、生活不安が増していたことや、50歳代の人々の将来への不安が増していたことは、木沢地区住民自身にも、また、木沢地区の活動に関わる支援者らにも深刻に受けとめられた。これが新たな、地区住民活動の展開につながっていくことになる。

懇談会后、やまぼうしにインターンとして2013年春より生活していた若者が呼びかけ人となり、ざくばらんに現在の生活について話し合う食事会が、2013年12月末から始められ、2014年3月までの間に6度場が設けられた。話し合いの内容は、冬期間であったこともあり、村の中の除雪の助け合いの仕組みをどのように再構築するかであった。他地域の住民から補助金の活用の仕方などを学ぶ場も設けられた。現在、木沢地区に適切な除雪支援の仕組みをつくるべく議論が重ねられているところである。このように、評価の結果をもとに、また木沢地区でのさまざまな活動のふりかえりが行われ、改善に向けての新たな活動が進んでいる。

8. 災害復興における地域生活改善プロセス評価手法の意義と有効性

それでは、災害復興における地域生活改善プロセス評価手法の意義と有効性について考えてみたい。

まず、これまでの災害復興における評価が研究者等の外部者によって主に政策評価として行われてきたのに対し、地域生活改善プロセス評価手法は、住民当事者が自らの生活を評価することに特徴がある。そして、従来の災害復興における評価の多くが、単発式で終わっていたのに対し、地域生活改善プロセス評価手法は、あくまで住民当事者による実践活動のプロセスの一環として行われるものであり、木沢地区の事例でみたように、繰り返し評価を行って、地区内の変化を住民に還元することで、住民の手で活動修正が可能となる点に意義がある。第3回調査結果の報告も兼ねた懇談会后に、木沢地区内で生活改善に向けた話し合いが改めて設けられたことを考えれば、木沢地区の復興過程において、本手法を継続的に実施していくことは有効であると考えられる。

次に、住民当事者が評価することの意義として、地区住民同士が互いにどのような考えを持っているのかを確かめることが出来る点がある。例えば、木沢地区の事例では、「自然の豊かさ」にどれぐらい満足しているか尋ねる質問があった。結果は8割以上

の人が満足していた。山に囲まれ、まさに自然が豊かな木沢地区での暮らしについて、満足しているという回答が多く見られたことは、外部者にとっては意外でもなんでもない、凡庸な「調査」結果に映るかもしれない。しかし、住民当事者による評価では、このような「なんとなく予想された結果」が大変重要な意味を持っている。もちろん木沢地区住民にとっても多くの人が自然の豊かさを謳歌していることは予想された結果であっただろう。だが、それをはっきりと示されたことは、当事者にとって「やっぱり木沢の自然は豊かでいいよね」ということを互いに確かめ合えることとなり、ひいては住民の力づけにつながるのである。

また、住民当事者が評価主体となって自らの地区での生活を評価することで、その質問項目の設定自体に関わることができる意義がある。例えば、木沢地区に係る組織の評価は、まさに木沢地区というローカルな生活空間にとって大変重要な要素である。「地区組織」とひとくくりに抽象化してしまうのではなく、「木沢区役員」、「三志会」、「老人会」と、地区の現状に見あわせて具体的に尋ねることで、より自分たちの生活実感に響く評価を行うことが出来る。

さらに、地域生活改善プロセス評価手法では、「訪問者をどこに案内するか」、「地区ならではのものといえば何か」などの質問を盛りこむことで、聞き手として回答者のもとを訪れる外部者との間で、前述した「地元学」のような交流がもたらされる。普段は、取り立てて語ることのない自分の地域のことを聞き手としての外部者を媒介に語ることが、地域資源への気づきや当事者の力づけにつながるのである。その意味で、地域生活改善プロセス評価手法は、評価結果だけでなく、そのプロセスのうちに当事者のエンパワメントにつながる性格を有している。

災害は従前の地域社会が抱えていた課題を一層深刻な形として露出させる。木沢集落の場合で言えば、それは「20年先が一気にやってきた」と言われるような過疎・高齢化だった。災害復興は、災害による被害からの回復のみならず、これら従前の課題についても克服が求められるが、これまでの災害復興に関する評価は前者に重きが置かれ、後者のような地域社会の課題を復興過程においていかに克服できているかを評価できるものは稀であった。地域生活プロセス評価手法は、このような災害復興過程において、災害以前から地域社会が抱えていた課題に対する取り組みがより長期的な視野の中でどのように解

決されていくのかを、地域住民自身が確認する手法である。その意味で、木沢地区の復興過程において、本手法を継続的に実施していくことは有効であると考えられる。

9. 展望

地域生活改善プロセス評価手法の今後の展望として、まず木沢地区においては、本手法を継続して実施しながら、重要な評価項目については維持しつつ、地域の事情や活動の広がりにあわせて評価項目を修正していくことが考えられる。どのような観点で自らの地域や生活の評価するのかという、評価軸自体を考え、つくっていく作業自体が、住民主体の評価にとって最も重要な点である。その意味で、今後、木沢地区における評価項目がどのように変化していくのかに着目することも大切であろう。

そして、本手法を他地域でも活用していくことが考えられる。それも、木沢地区のような小集落のみならず、複数の集落からなる地区においても応用可能性があるだろう。そのための試行導入を進めていくことが必要であると考えられる。

謝辞

本論文を書き上げるにあたりお世話になった、木沢地区住民のみなさま、木沢に連なるみなさまに心よりお礼申し上げます。また、本研究は、JSPS科研費23652186の助成を受けたものです。

補注

(1) 木沢地区の復興過程については、外部支援者との交流を物語論からとらえたもの¹⁴⁾や、内発的な復興過程を理論的に考察したもの¹⁵⁾などで詳しく論じている。

(2) 「フレンドシップ木沢復興7か条」は、「1. 木沢にしかできないことにこだわる 2. 木沢らしさを楽しむ 3. 木沢らしさを伝える 4. みんなでやる 5. 収入を得られるようにする 6. よその人や、何度も来てくれる人を温かい気持ちで迎える 7. 適切な情報を発信する」である。

(3) 調査項目は、幸福度、生活満足度、木沢地区内の組織や活動についての評価に加え、性別、年齢、家族構成、職業、居住年数、震災による被害の有無等の設問で構成された。

(4) これまでの現地での実践を振り返っても、男女が同席する場では女性が男性に気兼ねして意見を言うことが難しかったり、男性と女性で集まりやすい時間が異なったため、男女別の意見交換会を開催することにした。

(5) ベースライン調査の結果については、草郷・宮本¹⁾で、詳しく論じている。

参考文献

- 1) 草郷孝好・宮本匠(2012), 住民による地域生活プロセス評価手法の試み-新潟県長岡市川口木沢地区の導入事例-, 関西大学社会学部紀要, 43, pp.33-60.
- 2) アジア防災センター・阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター・国際復興支援プラットフォーム・国際連合地域開発センター(2009), 復興まちづくりの評価手法に関する共同研究：最終報告書, <http://www.hvogo.uncrd.or.jp/publication/pdf/Report/Recovery09/RecoveryJpn09.pdf> (2014-3-8 閲覧).
- 3) 小坂俊吉・中林一樹・小島弘行(1988), 酒田大火被災地による復興市街地の評価に関する研究, 別冊都市計画, No.23, pp.487-492.
- 4) 松田磐余・花井徳寶・中林一樹(1991), 中島川災害復興事業に対する被災住民の評価, 自然災害科学, 10, pp.23-32.
- 5) 石川栄子・池田浩敬・澤田雅浩・中林一樹(2008), 被災者の住宅再建・生活回復から見た被災集落の集団移転の評価に関する研究-新潟県中越地震における防災集団移転促進事業の事例を通して-, 都市計画論文集, 43, pp.727-732.
- 6) 陳海立・牧紀男・林春男(2010), 地域人口特性に基づく地域復興の評価-阪神・淡路大震災と新潟県中越地震の地域特性と復興像-, 地域安全学会論文集, 13, pp.347-355.
- 7) 柄谷友香・林春男・高島正典(2006), 時系列分析に基づく被災地の復興過程の定量的評価に関する考察, 地域安全学会論文集, 8, pp.1-10.
- 8) Fetterman, David M(2001), *Foundations of Empowerment Evaluation*, Sage Publications.
- 9) 西部忠・草郷孝好(2012), 第1章コミュニティ・ドック:コミュニティの当時主体による制度変更型政策手法 西部忠編「地域通貨を活用したコミュニティ・ドックによる地域社会の活性化」, 全労済協会, pp.8-30.
- 10) 吉本哲郎(2008), 地元学をはじめよう, 岩波ジュニア新書
- 11) 渡邊としえ(1999), 地域社会における5年目の試み-「地域防災とは言わない地域防災」の実践とその集団力学的考察-, 実験社会心理学研究, 39, pp.188-196.
- 12) 矢守克也(2014), 「個別訓練タイムトライアル」と3つの対話, 心理学ワールド, 64, pp.17-20.
- 13) 草郷孝好(2007), アクション・リサーチ 小泉潤二・志水宏吉編, 実践的研究のすすめ, 有斐閣, pp.251-266.
- 14) 宮本匠・渥美公秀(2009), 災害復興における物語と外部支援者の役割について-新潟県中越地震の事例から-, 実験社会心理学研究, 49, pp.17-31.
- 15) 宮本匠・渥美公秀・矢守克也(2012), 人間科学における研究者の役割-アクションリサーチにおける「巫女の視点」-, 実験社会心理学研究, 52, pp.35-44.